

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【事業年度】 第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店  
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	29,122,408	27,277,070	52,794,828	45,077,568	36,537,672
経常利益 (千円)	3,412,881	2,337,308	4,284,320	2,889,598	1,543,530
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,235,656	1,398,903	2,746,115	1,420,527	751,284
包括利益 (千円)	2,385,161	1,642,189	2,449,285	241,129	2,572,238
純資産額 (千円)	27,505,475	28,592,403	30,481,639	30,116,442	31,679,235
総資産額 (千円)	40,303,889	66,489,971	69,188,062	64,979,481	66,438,606
1株当たり純資産額 (円)	1,490.97	1,547.50	1,645.77	1,619.85	1,703.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	121.46	75.98	148.87	76.95	40.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	120.93	75.42	147.74	76.25	40.17
自己資本比率 (%)	68.1	42.9	43.9	46.0	47.5
自己資本利益率 (%)	8.4	5.0	9.3	4.7	2.4
株価収益率 (倍)	8.6	15.9	10.3	7.6	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,808,955	579,134	2,647,618	4,231,885	553,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,900	16,128,009	2,004,093	1,069,679	658,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,416	16,068,957	1,872,201	1,759,015	2,678,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,234,430	10,583,494	9,311,511	10,535,595	12,114,494
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	809 [72]	1,081 [146]	1,134 [144]	1,196 [149]	1,172 [86]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。
3. 第69期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 第68期の総資産額及び第69期売上高等の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	19,426,490	15,978,729	20,348,166	19,444,035	18,872,736
経常利益 (千円)	1,624,347	1,006,489	1,416,841	1,989,954	2,149,800
当期純利益 (千円)	1,206,382	822,742	1,247,209	1,573,335	1,810,321
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	20,311,408	20,820,863	21,494,709	22,187,069	24,384,542
総資産額 (千円)	30,069,635	44,892,962	46,712,030	45,936,443	51,715,770
1株当たり純資産額 (円)	1,100.18	1,125.40	1,158.72	1,193.74	1,309.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	27.50 (12.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.54	44.68	67.61	85.23	97.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	65.25	44.36	67.10	84.45	96.80
自己資本比率 (%)	67.4	46.2	45.8	48.0	46.9
自己資本利益率 (%)	6.1	4.0	5.9	7.2	7.8
株価収益率 (倍)	15.9	27.0	22.7	6.9	8.1
配当性向 (%)	45.8	61.5	51.8	41.1	35.8
従業員数 [ほか、平均臨時 雇人員] (名)	244 [32]	257 [24]	277 [24]	299 [29]	304 [25]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	186.0 (114.7)	218.4 (132.9)	281.6 (126.2)	123.6 (114.2)	164.4 (162.3)
最高株価 (円)	1,082	1,450	2,160	1,581	869
最低株価 (円)	525	827	1,244	490	527

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。
3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1951年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 1951年2月27日)
1952年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
1952年3月	舞台機構の設計製作を開始。
1956年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
1958年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
1961年3月	札幌市に出張所を開設。以後、広島市、仙台市、青森市、金沢市、秋田市に出張所を順次開設。
1964年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1968年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
1972年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
1973年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
1973年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
1975年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
1975年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
1976年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
1993年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
1998年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
2000年8月	舞台機構、遊戯機械部門において ISO9001 認証取得。
2001年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
2004年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
2005年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
2006年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
2008年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設に伴い福知山工場閉鎖。
2009年6月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。
2011年6月	(株)サンセイメンテナンスを完全子会社化。
2012年6月	テレビ局・コンサート会場等において電飾・機械装置の製作・施工・操作を手掛ける(株)テルミックを完全子会社化。(現・連結子会社)
2012年7月	米国内において、持株会社 Sansei Technologies Inc. を設立。(現・連結子会社)
2012年11月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛ける米国企業 S&S Worldwide, Inc. を子会社化。(現・連結子会社)
2013年7月	2013年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2014年1月	三精テクノロジーズ(株)に社名変更。
2014年9月	米国企業 S&S Worldwide, Inc. を完全子会社化。
2015年1月	保守改修部門を含め、本社機能を吹田市江坂町から大阪市淀川区へ移転・統合。
2018年3月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛けるオランダ企業 Vekoma Rides B.V. を完全子会社化。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社で構成され、遊戯機械部門、舞台装置部門、昇降機部門の製造・施工・販売を主な内容とし、さらに当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地などにおける遊戯施設営業も行っております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

#### (1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

##### (イ)遊戯機械

ジェットコースター・急流すべり・タワーなどの製造施工販売を当社及びSansei Technologies Inc.を持株会社とするS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社が行っております。

##### (ロ)舞台設備

劇場・文化ホールなどの舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置などの舞台設備装置の製造施工販売を当社及び㈱テルミックが行っております。

##### (ハ)昇降機

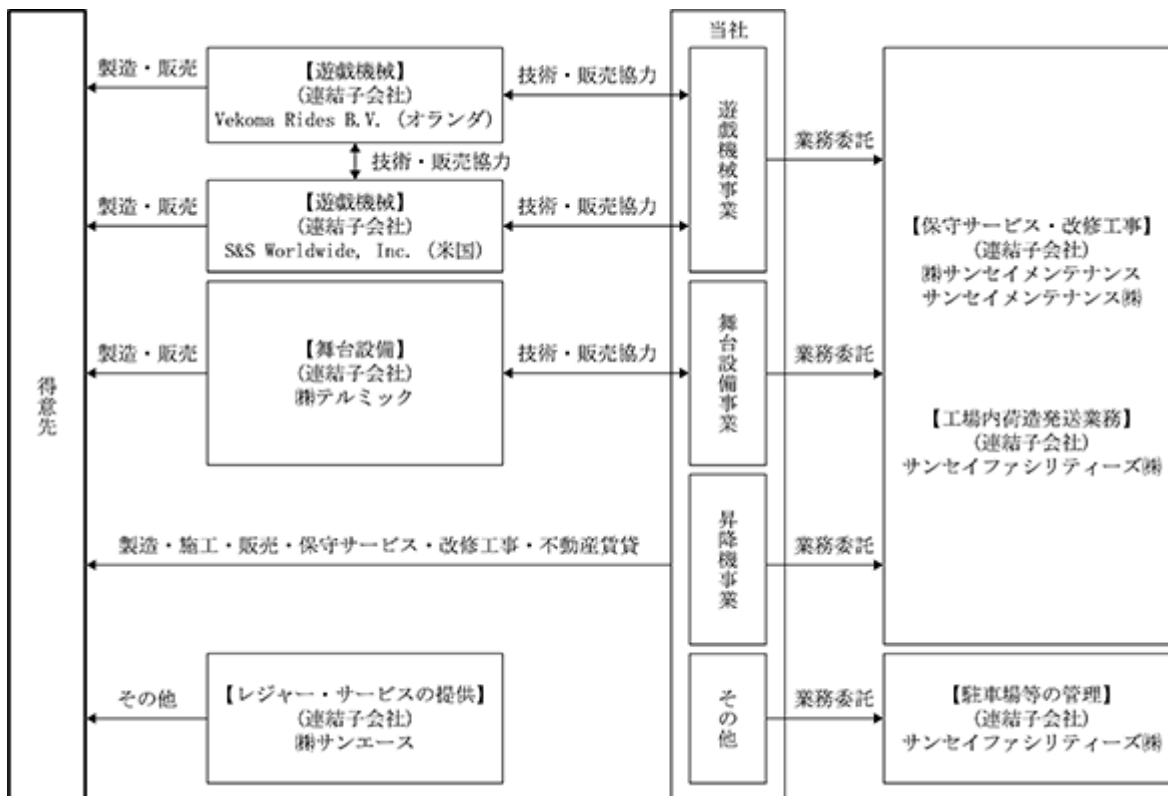
エレベーター・エスカレーター・パーキング装置などの昇降機械装置の製造施工販売を当社が行っております。

上記3部門における当社納入製品の保守及び改修工事などの業務を㈱サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス㈱が行っております。なお、サンセイメンテナンス㈱が国内関東以北地域、㈱サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

##### (ニ)その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を㈱サンエースが行っております。また、当社が所有する駐車場などの管理をサンセイファシリティーズ㈱が行っております。

#### (2) 事業の系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス(株)	東京都新宿区	10,080	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	20,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンエース	大阪府大阪市	10,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理、資金の貸付 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ(株)	大阪府大阪市	10,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機 その他	100.00	当社所有ビル及び駐車場管理の委託、発送業務 の委託 役員の兼任あり
(株)テルミック	東京都台東区	13,000 (注)3	舞台設備	100.00	コンサート・テレビ局等での電飾・機械装置の 製造・施工・操作 役員の兼任あり
Sansei Technologies Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	22百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00	持株会社 役員の兼任あり
S&S Worldwide, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州	15百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00 (100.00)	遊戯機械の設計、製造、施工、販売、資金の貸 付、債務保証 役員の兼任あり
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	3.5百万ユーロ	遊戯機械	100.00	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり
その他13社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内書き)であります。

3 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

4 当社は、(株)サンエース及びサンセイファシリティーズ(株)に対して事務所を賃貸しております。

5 特定子会社は(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

6 Vekoma Rides B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,672百万円
	経常利益	1,888 "
	当期純利益	1,496 "
	純資産額	9,259 "
	総資産額	16,026 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	403 (37)
舞台設備	495 (35)
昇降機	222 (11)
その他	20 ( )
全社(共通)	32 (3)
合計	1,172 (86)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304	40.9	15.2	6,405

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	81
舞台設備	134
昇降機	57
全社(共通)	32
合計	304

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精テクノロジーズ労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は、180名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

舞台設備・遊戯機械・昇降機の3部門をコアに、海外展開にさらに注力すると共に、事業提携やM&Aも視野に入れ、新たな事業や顧客の開拓に取り組み、「グローバル・ニッチ・トップ・カンパニー」としての一段の進化と成長を目指してまいります。

グループ各社が持つ豊かな経験と技術力を生かしながら、様々なイノベーション技術も取り込み、高品質かつ魅力的で独創性の高い製品開発に取り組んでまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染拡大は依然として収束の兆しが見えず、当社グループを取り巻く経営環境も暫く厳しい状況が続くと予想しております。

一方で、ワクチンの普及につれて経済活動の本格的な回復も期待できます。当社としても、国内はもとよりグローバルな市場回復に備えて、お取引先とのコミュニケーション強化に努めると共に、新たな事業展開やこれを支える社内体制の一段の整備を進めてまいります。

##### コロナ収束後の受注回復への対応強化

まずは主要なお取引先とのコミュニケーションを強化し、コロナ収束後の投資計画や運営方針などについて把握の上、顧客ニーズの変化に対応した製品開発と提案活動に注力します。

遊戯機械事業においては、当社、S&S社、Vekoma社の3社を合わせたグループ製品ラインナップの整備や、地域動向や顧客情報などの共有を行い、これらを活用した新製品開発とグローバルなマーケティングを推進します。特に、成長力のあるアジアでの積極的な営業展開を検討していきます。

舞台設備事業においては、コンサートやイベントの本格的な回復を捉えた受注獲得に注力します。更に芸術・エンターテインメント関連業界でデジタル・ネットワーク化技術の応用が進む中、新しい演出を支えるツールやシステムの開発などを進めます。

また、昇降機事業については、改修や保守分野も含め、経済情勢に左右されない安定的事業としての位置づけから、事業の拡大を図っていきます。

##### 新領域での事業拡大(万博・IRを契機として)

事業領域の拡大については、当社の「人を運び、物を動かす」技術を応用して、乗用ロボットの開発・製品化や、映像技術などと組み合わせたモニュメント・アート系展示物などの領域へも取り組んでいきます。

2025年開催予定の大阪・関西万博の場を、これら新たな製品が活用されるチャンスと捉えて、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業の枠を超えた、多面的な事業展開に努めていきます。

##### 業務プロセスの効率化と働き方改革の一段の推進

これら製品開発力を支える「もの作り」のプロセスについても、改めて見直し、品質の向上と更なる効率化を図ります。設計・生産・検査・保守など一貫した業務における工程・現場管理の徹底、デジタル化による情報共有、部門相互間の連携などを一段と進めます。

加えて、新型コロナウイルスの感染対策を機に導入したスライド勤務や在宅勤務、テレワークなどについては、コロナ収束後も、生産性向上と社員のワークライフバランスの両面に資する制度として活用してまいります。また、業務効率化と環境配慮の両面から、各種社内手続きのシステム化やペーパーレス化も進めていきます。

#### (会社の支配に関する基本方針)

当社は、経営環境の変化や金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透したことに鑑み、2016年6月29日開催の第66期定時株主総会終結時に有効期間が満了した「大規模買付行為への対応方針」を継続しないこととしました。もっとも、今後大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)事業環境について

当社グループは、舞台設備・遊戯機械・昇降機の3部門をコアに安定的かつ継続的な企業価値の向上を図っておりますが、予期せぬ景気変動や地震、台風などの自然災害、パンデミックの発生などにより、当社グループの設備などが被害を被り、または、受注や生産などの事業活動が停滞した場合などに、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、取引先の信用状況に関し常日頃から情報収集に努めておりますが、事業環境の急激な変化などにより、取引先の信用力低下、債務不履行などが生じた場合には、債権回収リスクが発生する可能性があります。

#### 《新型コロナウイルスの感染拡大について》

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループ全体での事業影響の把握とリスク管理やスライド勤務、テレワークなどの様々な感染防止策に取り組んでおります。ワクチンの普及につれて経済活動も徐々に回復に向かうものと予想されますが、今後の広がり方や収束時期などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (2)製品の安全性について

当社グループは、遊園地の遊戯設備や劇場・会館などの舞台設備、エレベーターなどを製造・販売し、製品の安全性確保を徹底しておりますが、予期せぬ製品不具合や事故の発生などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (3)グローバル化に潜在するリスク

当社グループは、遊戯設備分野では米国とオランダに主要な連結子会社を有し、またその主要顧客も世界各地にあることから、海外各国固有の規制や税制の変更、経済状況などの変化、また政治的・社会的リスクなど多様なリスクの顕在化により、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (4)資産に係る減損リスク

当社グループでは、事業用有形固定資産や企業買収に伴うのれんなどの無形固定資産などを有しておりますが、予想外の急激な事業・市場環境の変化がある場合に、固定資産の減損会計処理などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (5)法的規制について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、環境、労働、安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法などの経済法規、建設業法や建築基準法などの事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。これら法令・公的規制の改廃や新たな立法などにより、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなど業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (6)為替変動に係るリスク

当社グループの生産・販売はグローバルに広がっており、連結決算において海外子会社の業績に外国為替変動の影響が生じる可能性があります。

また外貨建ての仕入れ・販売・サービスの提供など個別の取引においても、仕入高・販売高に為替変動の影響が生じる可能性があります。

これらのリスク軽減のため、為替予約などのヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替変動があれば、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (7)金利の変動に係るリスク

当社グループは、金融機関から借入により資金調達しております。金利水準については、経済合理性などを勘案し金利負担を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、金利水準が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8)保有有価証券に係るリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しておりますが、株式市場全体の大幅な下落が継続した場合などには、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

### (9)大規模買付行為に係るリスク

当社は、東京証券取引所市場第二部に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要と分析・検討内容は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、年間を通じて世界経済は深刻な影響を受ける事態となりました。当社のお取引先である国内外の遊園地やテーマパーク、劇場などのエンターテインメント関連業界も閉鎖や入場制限などを余儀なくされ、当社の事業環境も極めて厳しい状況が続きました。

当社の当年度連結業績計画につきましては、国内の遊戯機械や舞台機構で大型工事件の順調な進捗が見込まれましたが、舞台設備事業でのコンサート・イベントなどの中止・縮小や海外の遊戯機械事業での受注・工事両面での中断・遅延などの業績悪化要因を織り込み、減収減益かつ親会社株主に帰属する当期純利益は赤字計画といたしました。

その上で、工程管理や工事採算の改善、販売管理費の圧縮などに取り組んでまいりました結果、売上高は36,537百万円（前期比18.9%減、計画比1.2%減）、営業利益は1,423百万円（前期比50.4%減、計画比163.6%増）、経常利益は1,543百万円（前期比46.6%減、計画比185.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は751百万円（前期比47.1%減、計画比991百万円増益）、と前期比では減収減益となりましたが、計画比では各利益段階で公表計画を上回ることができました。

（注）2021年3月期業績計画（単位 百万円）

売上高 37,000、営業利益 540、経常利益 540、親会社株主に帰属する当期純利益 240

セグメント別の業績は以下のとおりであります

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません）

##### 遊戯機械

米国をはじめ国内外のパークの一部で受注・工事などについて中断や遅延があったことなどから、売上高は18,167百万円（前期比22.6%減）となりましたが、国内事業での好採算案件の工事進捗に加えて、製造コストや販売管理費の圧縮に努めたこと、為替の好影響などもあり、セグメント利益は385百万円（同208.2%増）となりました。

##### 舞台設備

公共ホールなど新設の舞台機構については大型案件の工事が着実に進捗しましたが、コンサート・イベントなどの中止や開催方法見直しなどの影響から仮設舞台装置の需要の落ち込みが大きく、売上高は12,785百万円（同22.0%減）、セグメント利益は1,470百万円（同57.2%減）となりました。

##### 昇降機

新設では集合住宅用の案件を中心に順調に工事が進捗したことや、改修案件も更新需要を捉えて売上を伸ばしたこと、保守・メンテナンス事業も堅調に推移したことなどにより、売上高は5,533百万円（同7.6%増）、セグメント利益は940百万円（同16.4%増）となりました。

##### その他

売上高は50百万円（同39.4%減）、セグメント損失は24百万円となりました。

財政状態について、資産は、前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加し、66,438百万円となりました。これは主に、無形固定資産が1,163百万円、未収入金などのその他流動資産が487百万円、それぞれ減少したのに対し、現金及び預金が1,578百万円増加したこと、及び株価上昇に伴い投資有価証券が1,381百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、34,759百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が3,877百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が754百万円、前受金が737百万円、工事損失引当金が1,180百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,562百万円増加し、31,679百万円となりました。これは主に、利益剰余金が150百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が948百万円増加したこと、為替換算調整勘定が490百万円増加したことなどによります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し12,114百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて4,784百万円減少し553百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,544百万円、減価償却費1,778百万円、のれん償却額765百万円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,296百万円、工事損失引当金の減少1,224百万円、前受金の減少927百万円、仕入債務の減少779百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて411百万円減少し658百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による469百万円などでありあります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて4,437百万円増加し2,678百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増による4,896百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による2,290百万円、配当金の支払いによる600百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、a.生産実績、b.受注実績について記載をしておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
遊戯機械	18,246,759	41.5
舞台設備	12,615,818	24.5
昇降機	5,512,907	+10.7
合計	36,375,486	31.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発及び固定資産の製作に係るものは含んでおりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊戯機械	11,150,110	39.2	32,358,264	17.8
舞台設備	13,283,068	17.3	6,817,246	+7.9
昇降機	5,820,334	+7.7	1,421,491	+25.3
合計	30,253,514	24.0	40,597,003	13.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
遊戯機械	18,167,902	22.6
舞台設備	12,785,619	22.0
昇降機	5,533,714	+7.6
その他	50,436	39.4
合計	36,537,672	18.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループ及びセグメントごとの財政状態及び経営成績は、(1)経営成績等の状況の概要の 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

当社グループは、2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、ユニークなグローバル・ニッチ・トップ・カンパニーとしての一段の進化と成長を目指し、持続的成長に取り組むことを基本方針としております。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、売上高36,537百万円、経常利益は1,543百万円、親会社株主に帰属する当期純利益751百万円、経常利益率4.2%、ROE2.4%となりました。

2021年度については、先般公表した業績予想の通り、売上高36,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を計画しております。

感染拡大は依然として収束の兆しが見えませんが、今後のワクチン普及につれて経済活動も徐々に回復に向かうものと予想しております。当社としましては、アフターコロナの時代を見据えて、まずは主要事業の在るべき方向を捉え直すために、もう一度初心にかえてお客様の声をお聞きして、「ニーズに対応した製品を、基本に忠実に高い品質で提供する」ことで、当社の事業基盤を一層盤石なものとしつつ、新たな事業領域への展開やこれを支える社内体制の整備を進め、業績向上に努めてまいります。

### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動の結果使用した資金が553百万円、投資活動の結果使用した資金が658百万円となった一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不測の資金需要に備える手当てを行った財務活動の結果得られた資金が2,678百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は12,114百万円となり、この自己資金によって、金融機関からの既存借入金の返済や長期かつ安定的な配当金の支払いによる株主還元などの財務活動をはじめ、事業拡大に必要な投資活動及び営業活動を賄っております。また、シンジケート銀行団と30億円のコミットメントライン契約を締結し、不測の流動性リスクに備えております。

### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なもの及び新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定し、その実践によって確立される品質水準を「三精品質 (SANSEI Quality)」と命名し、顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手の良い製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の活動状況は、以下のとおりです。

### 遊戯機械

注力してきた無軌道ライドの開発が進展しており、テーマパークや遊園地のニーズに合わせたカスタマイズを進めていきます。加えて、レールが無くコースレイアウトの変更が容易に行える利点を生かして、博物館、水族館、イベント会場、その他大阪・関西万博やIR事業向けの用途に応じた製品開発も進めていく予定です。

また、新事業展開として積極的に取り組んでいる乗用ロボット開発においては、ロボット・ソフトウェア開発事業を手掛けるアスラテック社との協業を進め、人型変形ロボットの開発を一段と進めつつ、同技術を活用した様々

な形態のロボットや遊戯機械の開発も手掛けてまいります。

#### 舞台設備

標準化や制御の統合化を実現した自社開発の「舞台制御基幹システム」をベースに、多軸制御方式やシミュレーション機能など更なる高機能化を図ることで、伝統的な劇場や会館に加え大阪・関西万博やI R 事業向けなど新たなニーズへの対応力を強化していく予定です。

また、劇場向け携帯電話などの電波抑止装置については、現行5 G機種への開発対応が完了しました。今後、一段の安定化とコストダウンに取り組み、新しい分野でのニーズにも対応してまいります。

#### 昇降機

予防保全促進、業務の効率化、事業継続計画（BCP）対策として遠隔監視システムの更新開発を進めています。加えて、乗用昇降機分野での技術を応用して、様々な産業用途の新製品開発にも取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、975百万円であります。

当社グループは、社内横断組織の「ニューテクノロジー＆ビジネス開発室」をリード役として、コロナ収束後も見据えて、アミューズメント・エンターテインメント業界の技術革新と市場拡大への対応、産業用途の搬送・昇降・移動機器などの研究開発、その他関連新製品・新技術・新ビジネスの研究開発を強化してまいります。これまで培ってきた技術や開発を進めてきた製品を、事業領域の枠にとらわれずに幅広く応用・展開し、成長領域への投資・研究開発活動を今後もさらに進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品開発や業務プロセス改革に伴う各種システム投資、生産性向上のための投資などを主体に429百万円実施いたしました。その主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：144百万円、機械装置：140百万円、工具・器具・備品：129百万円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
新大阪ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機・その他・全社共通	事務所設備等	720,040		289,809 (396)	111,680	2,257	1,123,787	85
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	遊戯機械・舞台設備・昇降機・全社共通	事務所設備等	14,478		( )	8,403		22,882	69
神戸事業所 (神戸市北区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	生産・研究設備	1,408,946	99,557	1,622,555 (56,440)	114,826	38,200	3,284,086	150

##### (2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	事務所設備等	689,871		289,809 (396)	1,298	980,980	84
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセンター (大阪市浪速区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	事務所設備等	19,623		20,693 (132)	619	40,935	12
株式会社 サンエース	生駒営業所 (奈良県生駒市)	その他	遊園地向 機械設備	2,886	2,450	( )		5,337	5
株式会社 テルミック	本社ビル (東京都台東区)	舞台設備	事務所設備等	365,445	1,200	247,322 (333)	27,613	641,581	223
株式会社 テルミック	吉川工場 (埼玉県吉川市)	舞台設備	生産設備等	403,841	54,130	675,719 (11,044)	18,747	1,152,439	39

(注) 株式会社テルミックの数値は連結財務諸表作成における2021年2月28日現在の決算に基づくものであります。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮 勘定	合計	
S&S Worldwide, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	1,159,699	48,630	110,032 (47,955)	43,219		1,361,581	52
Vekoma Rides B.V.	本社工場 (オランダ リンブルフ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	154,701	268,624	159,129 (39,655)	51,527	89,666	723,649	270

(注) 1 . S&S Worldwide, Inc.及びVekoma Rides B.V.の数値は連結財務諸表作成における2020年12月31日現在の決算に基づくものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社執行役員 1
新株予約権の数(個)	156 [156](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 15,600 [15,600](注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～2045年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 607 資本組入額 304(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)4

決議年月日	2016年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 4
新株予約権の数(個)	325 [325](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,500 [32,500](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年8月13日～2046年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2017年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 5
新株予約権の数(個)	310 [310](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 31,000 [31,000](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年8月12日～2047年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 753 資本組入額 377(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 8
新株予約権の数(個)	235 [235](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,500 [23,500](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年8月11日～2048年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2019年7月11日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	385 [385](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,500 [38,500](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年8月10日～2049年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823 資本組入額 412(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2020年7月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	854 [854](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 85,400 [85,400](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年8月8日～2050年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 402 資本組入額 201(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月1日から 2002年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	23	80	61	12	4,301	4,491	
所有株式数(単元)		30,087	3,549	63,782	22,701	78	72,827	193,024	29,657
所有株式数の割合(%)		15.6	1.8	33.1	11.8	0.0	37.7	100.0	

- (注) 1. 自己株式826,954株は「個人その他」に8,269単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。  
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	1,617	8.73
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.47
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	815	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.35
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.35
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.33
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.74
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.74
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	652	3.52
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	584	3.15
計		8,296	44.83

- (注) 1. 上記には、当社所有の自己株式826,954株を除いております。  
2. 鳥海節夫氏は、2021年2月20日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。  
3. 2021年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年1月7日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市 サウス・デュボント・ハイウェイ3500番、 インコーポレーティング・サービ ズ・リミテッド内	923	4.78

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 826,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,475,500	184,755	
単元未満株式	普通株式 29,657		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,755	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	826,900		826,900	4.28
計		826,900		826,900	4.28

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	546	352
当期間における取得自己株式	12	9

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	39,200	29,815		
保有自己株式数	826,954		826,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、業績が当初の予想を上回る水準に着地したことから、期末の1株当たり配当を従来発表の15円に加え、当社設立70周年の記念配当5円を加えた20円とし中間配当金15円と合わせて年間35円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月12日 取締役会決議	277,580	15.00
2021年6月29日 定時株主総会決議	370,102	20.00



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員など、すべての利害関係者の視点に立ち、長期的永続的に企業価値を高めることを基本方針として企業活動を行っております。そのために、企業経営の透明性を高め、経営のチェック機能の充実を図るコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、少数の取締役（8名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図ることで、コンプライアンス体制を確立し、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの構築を実現してまいりました。

当社は、取締役会の監督機能の強化を図り、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役を3名とし、3分の1以上の独立社外取締役を選任しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、経営の効率化を向上させ、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役3名と社外監査役3名が出席する取締役会において、業務執行に係る重要な意思決定を行っており、さらに以下の企業統治体制を構築しております。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精テクノロジーズ株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底いたします。
  - ・内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。
  - ・社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の点検・整備を行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。
  - ・管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社製品の安全性確保・品質向上・トラブル対応については、品質改善会議を設置し、具体的な事案を検討し、品質改善や安全推進管理を行っております。また、緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を、毎月1回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。
  - ・役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役及び社長が指名する者で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。監査役は経営会議に出席し意見を述べることもできますものとします。
  - ・各部門長が出席する部長会を必要に応じて開催し、意見を集約した上、業務を展開します。
  - ・管理職等が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。
- e. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。
  - ・企画室において、子会社の経営及び業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。
  - ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し、当社のリスク管理に関する基本方針を遵守させます。
  - ・当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。
  - ・当社グループにおいては、各子会社に、規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置するとともに、当社の法務監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施します。

#### 取締役の員数

当社は取締役9名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率8.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	中川 実	1953年2月2日生	2007年5月 当社顧問 2007年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長 2008年6月 当社代表取締役副社長 2008年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 2009年12月 当社代表取締役副社長 2010年4月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役会長 2020年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	42
代表取締役社長執行役員	良知 昇	1959年5月7日生	2016年5月 当社専務執行役員保守サービス本部長 兼生産本部副本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員保守サービス 本部長兼生産本部副本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長兼企画室担当兼 保守サービス本部長 2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	8
代表取締役副社長執行役員 兼ニューテクノロジー&ビ ジネス開発室担当役員	大志万 公博	1955年2月21日生	2008年6月 当社東京支店副支店長 2008年6月 当社取締役常務執行役員東日本担当 2010年4月 当社取締役常務執行役員企画室長 2011年6月 当社代表取締役副社長兼企画室長 2012年6月 当社代表取締役副社長兼品質本部長兼 保守サービス本部長 2014年4月 当社代表取締役副社長兼品質本部長 2016年4月 当社代表取締役副社長兼保守サービス 本部長 2016年5月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年6月 当社代表取締役副社長執行役員兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発室 担当役員(現任)	(注)4	17
取締役常務執行役員 CTO兼生産本部長	宮崎 和也	1960年11月26日生	1985年4月 当社入社 2006年12月 当社第一事業本部第二設計部長 2008年6月 当社昇降機事業本部設計部長 2013年4月 当社舞台機構事業本部設計部長 2015年7月 当社生産管理部長 2017年4月 当社執行役員生産管理部長 2018年4月 当社執行役員品質本部長 2018年6月 当社取締役執行役員品質本部長 2020年3月 当社取締役執行役員生産本部長兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発室 副担当役員 2021年4月 当社取締役常務執行役員品質本部長兼 生産本部長兼ニューテクノロジー&ビ ジネス開発室副担当役員 2021年5月 当社取締役常務執行役員CTO兼生産本部長 (現任)	(注)4	5
取締役常務執行役員 舞台機構事業本部長兼 ニューテクノロジー&ビ ジネス開発室副担当役員	野口 幸男	1964年8月27日生	1983年4月 当社入社 2007年6月 当社第一事業本部工務部長 2014年4月 当社舞台機構事業本部営業部長 2016年4月 当社執行役員舞台機構事業本部営業部長 2017年4月 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長 2018年4月 当社執行役員舞台機構事業本部長 2018年6月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 2019年11月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室 副担当役員 2021年4月 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本 部長兼ニューテクノロジー&ビジネス開 発室副担当役員(現任)	(注)4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アイアトン・ウィリアム	1955年12月6日生	1976年6月 東宝東和(株)入社 1979年3月 MOVIE/TV MARKETING(株)入社 1988年7月 ワーナーブラザーズ映画(株)入社 日本代表 2006年6月 ワーナーエンターテインメントジャパン(株) 代表取締役社長 2014年11月 同社相談役 2015年3月 同社相談役退任 2015年4月 アイアトン・エンタテインメント(株)設立 代表取締役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	大野 忠 士	1955年2月13日生	2008年8月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科(現筑波大学ビジネスサイエンス系)教授 2012年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現任) 2020年4月 筑波大学名誉教授(現任) 2021年5月 筑波大学ビジネスサイエンス系 客員教授(現任)	(注)4	10
取締役	安藤 よし子	1959年3月17日生	1982年4月 労働省入省 2013年7月 厚生労働省労働基準局労災補償部長 2014年7月 同省雇用均等・児童家庭局長 2015年10月 同省政策統括官(労働担当) 2016年6月 同省政策統括官(統計・情報政策担当) 2017年7月 同省人材開発統括官 2018年7月 同省退官 2019年3月 キリンホールディングス(株) 社外監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 JFEホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2021年3月 社会福祉法人グロー 理事(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)	小林 久 員	1961年8月24日生	1992年4月 当社入社 2010年7月 当社管理本部財務経理部長 2017年4月 当社経営管理部長 2019年4月 当社執行役員経営管理部長 2020年3月 当社執行役員 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役	池 口 毅	1959年3月13日生	1991年4月 弁護士登録 1991年4月 熊谷・高島・中川法律事務所(現大阪西総合法律事務所)に入所 2013年5月 徳洲会インフォメーションシステム(株) 監査役(現任) 2013年6月 当社監査役(現任) 2020年6月 公益財団法人メンタルヘルス岡本記念財団 監事(現任)	(注)6	9
監査役	安 川 喜久夫	1950年8月14日生	2005年7月 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)常務執行役員 2012年6月 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)代表取締役専務兼専務執行役員秘書室長 2013年6月 三重銀総合リース(株)代表取締役社長 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年5月 (株)ゲノム創薬研究所代表取締役社長(現任)	(注)7	3
監査役	垣 内 明 彦	1954年12月28日生	2005年4月 銀泉保険コンサルティング(株)(現銀泉リスクリュージョンズ(株))取締役業務企画部長 2008年10月 上原記念生命科学財団(現公益財団法人上原記念生命科学財団)事務局次長 2009年7月 同法人事務局長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計					115

- (注) 1 取締役 アイアトン・ウィリアム、大野忠士、安藤よし子は、社外取締役であります。  
2 監査役 池口毅、安川喜久夫、垣内明彦は、社外監査役であります。  
3 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は17名であり、上記取締役兼務者4名の他、保守サービス本部長兼株式会社サンセイメンテナンス取締役社長 仲辻猛士、管理本部長 山邊隆義、遊戯機械事業本部長 西山泰治、株式会社テルミック取締役経理部長 大蘆泰弘、企画室担当兼管理本部副本部長兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室副担当役員 板垣 治、品質本部長 秋山孝義、東京支店長兼特命担当 藤井靖彦、舞台機構事業本部技師長 内池善

蔵、神戸事業所長兼経営管理部管掌 藤原隆好、遊戯機械事業本部副本部長 森田栄二、昇降機事業本部長 森田良則、舞台機構事業本部営業企画部長(大阪) 清水康裕、管理本部情報システム室長 渡邊文人で構成されております。

- 4 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のアイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の大野忠士氏は、国際ビジネス分野での豊富な実務経験とビジネス科学研究専門家として多様な知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の安藤よし子氏は、長年にわたって国家公務員として労働行政における政策立案等に従事し、女性活躍推進をはじめとする雇用・労働の幅広い分野での豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて法務監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から当社経営に関する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社と社外取締役3名との間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役3名との間で会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外監査役の池口毅氏、安川喜久夫氏、垣内明彦氏は、いずれも当社と人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営や企業統治に関し豊富な経験と見識に基づき、独立した立場で意見を述べており中立及び公正は保持されていると考えております。

当社の、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準として、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に基づき人選しております。

当社は、社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「社外役員の状況」に記載の社外取締役3名及び社外監査役3名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役を含む監査役は、内部監査部門と必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、加えて、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

上記に加え、当社及び当社グループの経営上の重要な課題については、適宜、意見交換の機会を設定し、また、経営会議その他重要会議への出席や国内外のグループ会社への往査の実施など、職務を執行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員及び手続き

当社は監査役会を設置しその構成は、常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名が職務の分担を定め監査を実施しており、最低1名は財務及び会計に関して相当程度の知見を有する者を含めることとしております。

常勤監査役の小林久員氏は、当社の財務経理部門に長年在籍し部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており2021年6月に就任しております。

監査役は、監査役会に出席し各監査役から提案・報告を受けるなど議案の審議を行っております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は月次に開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は計14回開催しており、1回あたり所要時間は約60分程度です。

個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

		氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	社内	皆木 啓幸 (注)	3回	3回 (100%)
	社内	小林 久員 (注)	11回	11回 (100%)
監査役	社外	池口 毅	14回	14回 (100%)
	社外	安川 喜久夫	14回	14回 (100%)
	社外	垣内 明彦	14回	13回 (93%)

(注)皆木啓幸氏は、2020年6月26日開催の第70期定時株主総会最終時に辞任し、新たに小林久員氏が選任されております。両氏の開催回数、出席回数は在任期間中を対象としております。

監査役会における決議件数は15件であり、主な内容は、監査計画の策定、常勤監査役の選定、会計監査人の選解任又は不再任、会計監査人の監査報酬の同意、監査報告書の作成、株主総会提出議案の調査等の審議を行い決議しております。

また、会計監査人の監査報告や支店・営業所等の往査及び子会社監査に関する報告等を行い、情報共有や課題の共有化を図っております。

更に、代表取締役との意見交換会や執行役員等から業務の執行状況などの説明を受けております。

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営や決議内容等を監査し、必要があるときは意見を述べております。

常勤監査役は、経営会議や各事業本部会議及び部長会等主要な会議に出席し、時に質問を行うなど業務監査を実施しております。

更に、会計監査人や法務監査室と日常的に連携を持ち、会計監査や内部統制の状況やリスク評価等に関する意見交換等を行っております。

内部監査の状況

法務監査室(4名)が、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行い、必要に応じて各事業本部に出向き、内規に基づき適切に処理されているか確認を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1970年1月期以降

1970年1月期より前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行役員 増田 豊

業務執行役員 内田 聡

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 9名 その他15名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査人の評価では、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した当社の「会計監査人選定・評価基準」で対象となる項目、監査人の監査体制、独立性と品質の確保、監査の方法、内容、結果等について、監査法人からの監査役会への詳細な報告と監査役との協議、当社担当各部門からのヒアリング等を実施し慎重に検討いたしました。

その結果、特にこれらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬なども勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人を継続することを監査役会として決定いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	6,996	32,000	5,480
連結子会社				
計	32,000	6,996	32,000	5,480

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等に対する対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		140		616
連結子会社				
計		140		616

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の国際税務に関するアドバイス費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の国際税務に関するアドバイス費用であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてKPMGに対して47百万円を支払っております。

また、当社の米国の一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてMarcum LLPに対して23百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてKPMGに対して35百万円を支払っております。

また、当社の米国の一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてMarcum LLPに対して14百万円を支

払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、任意の諮問委員会である報酬委員会からの答申を踏まえ、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を以下の内容で決議いたしました。

なお、各監査役の報酬については、株主総会の承認によって定められた限度内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針

a. 基本的な方針

取締役の報酬は、固定報酬としての「月額基本報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」、業績連動報酬としての「賞与」により構成します。取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議された上限の範囲内において決定します。報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、中長期的な企業価値向上に寄与する報酬体系とします。

b. 固定報酬の算定方法の決定方針など

固定報酬は、外部調査機関による他社水準データや当社社員の給与水準等を勘案したうえで、役職や職務内容に応じた金額とし、そのうち「月額基本報酬」については社員の給与支給日と同日に支給します。

c. 非金銭報酬の決定方針など

株式報酬型ストックオプションは、株価上昇メリットのみならず下落リスクも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役職や職務内容に応じ、固定報酬の一定割合を毎年一定の時期に割り当てます。

d. 業績連動報酬の決定方針、業績指標の内容など

業績連動報酬である賞与は、業績や営業活動の成果を反映する連結経常利益・同利益率・受注高等の実績をベースに、中期経営計画の進捗、企業価値向上に寄与する成果等への貢献度を総合的に勘案して算定し、毎年一定の時期に支給します。

e. 固定報酬ならびに業績連動報酬の割合の決定方針

月額基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び賞与の構成割合については、基本方針を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬（賞与）の割合が高まる構成として報酬委員会において検討を行い、同委員会の答申内容を踏まえてその範囲内で個人別の報酬等の内容を決定します。

f. 報酬等の内容についての決定方法、決定に係る委任に関する事項

月額基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び賞与の各取締役への個人の配分については、報酬委員会において個人別の配分方針等について審議し、取締役会に対して答申を行い、具体的な金額については、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定します。

g. その他重要な事項

社外取締役の報酬については、職責に照らしその独立性を重視する観点から、固定報酬としての月額基本報酬のみとします。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容など

取締役の金銭報酬の額は、2019年6月27日開催の第69期定時株主総会において年額270百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2014年6月27日開催の第64期定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権に関する報



報酬として年額30百万円以内、新株予約権総数の上限を年1,000個以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。

監査役の金銭報酬の額は、2017年6月29日開催の第67期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	179,581	121,800	22,456	35,325	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,100	17,100			2
社外役員	51,120	51,120			6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

業績連動報酬等の算定に際しては、当年度の業績及び事業活動の成果を的確に表す指標として、連結経常利益、同利益率及び受注高等を選定しております。それをもとに、個人ごとの業績への貢献、中期経営計画の進捗ならびに企業価値向上への寄与などを勘案し、金額を決定しております。当事業年度におけるこれらの業績指標の目標値は、連結経常利益540百万円、同利益率1.5%であり、その実績は連結経常利益1,543百万円、同利益率4.2%となりました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

報酬等の額の決定権限、決定権限の委任に関する事項等

当事業年度においては、2020年6月26日開催の取締役会にて代表取締役社長良知昇に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。委任した権限の内容は、各取締役の月額基本報酬及びストックオプションの額の決定ならびに各取締役への賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の業績や企業価値向上への貢献度を評価するには代表取締役社長が最も適しているからであります。

なお、当社の報酬委員会は2020年6月26日開催の取締役会にて発足しており、当事業年度における取締役の個人別の報酬額の内容決定を同取締役会にて代表取締役社長に委任する決議をした際には、報酬委員会から個人別の配分方針等に関する答申を受けるには至っておりませんが、代表取締役社長は上記に記載した決定方針と同様の考え方により具体的内容を決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は持続的な成長と企業価値を高める為、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式について、取引先との取引関係の維持強化や配当等のリターンなど保有に合理性があると認められる場合に保有することとし、その保有については縮減することを基本方針としております。

個別銘柄の保有については、取引先等の将来性や取引関係、投資としての採算性、当社の事業展開等を総合的に勘案し、その合理性を判断しております。

また、毎年、取締役会で、個別の銘柄について、保有の目的が適切か、保有に伴う便益やリスク等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	282,619
非上場株式以外の株式	22	5,612,041

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	24,233	営業推進及び取引関係の維持強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	2,214

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
京阪神ビルディング(株)	865,000	865,000	営業推進及び情報収集のため	有
	1,287,985	1,155,640		
住友不動産(株)	239,500	239,500	営業推進及び情報収集のため	有
	935,487	631,082		
(株)タクマ	384,000	384,000	営業推進及び情報収集のため	有
	920,448	461,568		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
フジテック(株)	280,000	280,000	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	660,240	389,480		
(株)西島製作所	551,000	551,000	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	478,819	420,964		
丸一鋼管(株)	157,000	157,000	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	396,425	408,043		
(株)浅沼組	74,000	74,000	営業推進及び情報収集のため	有
	331,520	279,350		
(株)住友倉庫	105,000	105,000	営業推進及び情報収集のため	有
	154,455	124,215		
(株)奥村組	43,200	43,200	営業推進及び情報収集のため	有
	127,094	97,113		
(株)三十三フィナンシャルグ ループ	57,608	57,608	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	80,190	85,951		
(株)オリエンタルランド	3,600	3,600	営業推進及び取引関係の維持強化	無
	59,850	49,752		
(株)歌舞伎座	12,000	7,000	営業推進及び取引関係の維持強化	無
	58,140	36,400		
(株)中北製作所	15,400	15,400	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	42,273	32,093		
サノヤスホールディングス (株)	190,000	190,000	営業推進及び情報収集のため	有
	30,590	26,030		
(株)大和証券グループ本社	36,050	36,050	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	20,624	15,112		
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,830	2,830	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	11,339	7,423		
丸三証券(株)	10,500	10,500	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	6,751	4,756		
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	1,564	1,564	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	6,035	4,885		
萬世電機(株)	500	500	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	1,460	1,038		
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	401	401	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	1,302	1,213		
南海電気鉄道(株)	323	323	営業推進及び情報収集のため	無
	821	794		
第一生命ホールディングス (株)	100	100	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	190	129		
(株)みずほフィナンシャルグ ループ		15,244		有
		1,884		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。

2. 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する各種セミナーにおいて、会計基準の内容を適切に把握すると共に、的確に対応できるよう取組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,568,802	12,147,701
受取手形及び売掛金	20,721,996	21,191,461
電子記録債権	315,129	205,001
有価証券	100,580	-
仕掛品	1 675,265	1 612,611
原材料及び貯蔵品	2,405,385	2,378,629
その他	1,655,752	1,168,566
貸倒引当金	113,052	83,655
流動資産合計	36,329,860	37,620,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,658,659	7,618,538
減価償却累計額	2,336,022	2,583,792
建物及び構築物(純額)	5,322,637	5,034,746
機械装置及び運搬具	3,970,283	4,120,684
減価償却累計額	3,121,739	3,397,512
機械装置及び運搬具(純額)	848,543	723,172
土地	4,332,688	4,332,388
建設仮勘定	109,125	143,477
その他	1,510,380	1,649,262
減価償却累計額	1,020,350	1,204,247
その他(純額)	490,029	445,015
有形固定資産合計	11,103,024	10,678,798
無形固定資産		
のれん	8,941,646	8,699,406
その他	2,529,137	1,607,412
無形固定資産合計	11,470,784	10,306,819
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529,244	5,911,195
長期貸付金	42,286	32,272
繰延税金資産	607,647	899,024
その他	897,883	991,038
貸倒引当金	1,251	856
投資その他の資産合計	6,075,811	7,832,673
固定資産合計	28,649,620	28,818,291
資産合計	64,979,481	66,438,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929,550	2,174,905
短期借入金	1,440,451	6,257,525
1年内返済予定の長期借入金	2,294,470	1,355,383
未払法人税等	480,347	398,091
未払消費税等	402,986	115,540
前受金	6,324,759	5,587,605
賞与引当金	577,614	504,624
役員賞与引当金	36,750	33,672
工事損失引当金	<sup>1</sup> 1,446,109	<sup>1</sup> 265,589
その他	2,439,358	1,588,517
流動負債合計	18,372,398	18,281,454
固定負債		
長期借入金	13,474,703	13,225,232
繰延税金負債	741,066	834,376
退職給付に係る負債	2,199,631	2,372,302
その他	75,238	46,004
固定負債合計	16,490,640	16,477,915
負債合計	34,863,039	34,759,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,432,895	2,442,954
利益剰余金	24,134,456	24,284,998
自己株式	435,953	416,548
株主資本合計	29,382,678	29,562,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129,444	2,078,321
繰延ヘッジ損益	1,130	3,418
為替換算調整勘定	579,437	88,677
退職給付に係る調整累計額	18,652	23,918
その他の包括利益累計額合計	530,224	1,969,143
新株予約権	142,939	147,408
非支配株主持分	60,600	-
純資産合計	30,116,442	31,679,235
負債純資産合計	64,979,481	66,438,606

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,077,568	36,537,672
売上原価	1, 3 32,997,685	1, 3 26,540,088
売上総利益	12,079,882	9,997,584
販売費及び一般管理費	2, 3 9,207,969	2, 3 8,574,098
営業利益	2,871,913	1,423,486
営業外収益		
受取利息	5,654	5,930
受取配当金	120,534	122,341
保険配当金	118,859	48,688
受取賃貸料	37,296	39,413
助成金収入	-	143,166
その他	15,012	33,131
営業外収益合計	297,357	392,671
営業外費用		
支払利息	243,018	239,572
支払手数料	5,382	23,399
為替差損	19,494	59
持分法による投資損失	9,381	-
その他	2,395	9,594
営業外費用合計	279,672	272,627
経常利益	2,889,598	1,543,530
特別利益		
固定資産売却益	4 3,538	4 1,041
投資有価証券売却益	900	-
特別利益合計	4,438	1,041
特別損失		
固定資産廃棄損	5 21,896	-
投資有価証券評価損	94,470	-
投資有価証券売却損	-	103
減損損失	6 175,322	-
特別損失合計	291,690	103
税金等調整前当期純利益	2,602,347	1,544,469
法人税、住民税及び事業税	1,364,910	1,365,756
法人税等調整額	243,690	954,606
法人税等合計	1,121,219	411,150
当期純利益	1,481,127	1,133,318
非支配株主に帰属する当期純利益	60,600	382,033
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420,527	751,284

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	1,481,127	1,133,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,523	948,877
繰延ヘッジ損益	9,924	4,548
為替換算調整勘定	941,507	490,759
退職給付に係る調整額	23,043	5,266
その他の包括利益合計	1 1,239,998	1 1,438,919
包括利益	241,129	2,572,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,529	2,190,204
非支配株主に係る包括利益	60,600	382,033



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,429,502	23,359,730	443,285	28,597,227
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,429,502	23,359,880	443,285	28,597,376
当期変動額					
剰余金の配当			645,951		645,951
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420,527		1,420,527
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分		3,393		7,408	10,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,393	774,576	7,331	785,301
当期末残高	3,251,279	2,432,895	24,134,456	435,953	29,382,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,394,967	8,793	362,070	4,390	1,770,222	114,189	-	30,481,639
会計方針の変更による累積的影響額								149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,967	8,793	362,070	4,390	1,770,222	114,189	-	30,481,788
当期変動額								
剰余金の配当								645,951
親会社株主に帰属する当期純利益								1,420,527
自己株式の取得								77
自己株式の処分								10,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,523	9,924	941,507	23,043	1,239,998	28,750	60,600	1,150,648
当期変動額合計	265,523	9,924	941,507	23,043	1,239,998	28,750	60,600	365,346
当期末残高	1,129,444	1,130	579,437	18,652	530,224	142,939	60,600	30,116,442

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,432,895	24,134,456	435,953	29,382,678
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,432,895	24,134,456	435,953	29,382,678
当期変動額					
剰余金の配当			600,742		600,742
親会社株主に帰属する当期純利益			751,284		751,284
自己株式の取得				352	352
自己株式の処分		10,059		19,756	29,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,059	150,541	19,404	180,005
当期末残高	3,251,279	2,442,954	24,284,998	416,548	29,562,683

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,129,444	1,130	579,437	18,652	530,224	142,939	60,600	30,116,442
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,129,444	1,130	579,437	18,652	530,224	142,939	60,600	30,116,442
当期変動額								
剰余金の配当								600,742
親会社株主に帰属する当期純利益								751,284
自己株式の取得								352
自己株式の処分								29,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	948,877	4,548	490,759	5,266	1,438,919	4,468	60,600	1,382,787
当期変動額合計	948,877	4,548	490,759	5,266	1,438,919	4,468	60,600	1,562,793
当期末残高	2,078,321	3,418	88,677	23,918	1,969,143	147,408	-	31,679,235

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,602,347	1,544,469
減価償却費	1,703,688	1,778,419
のれん償却額	756,406	765,694
減損損失	175,322	-
賞与引当金の増減額(は減少)	71,087	72,989
工事損失引当金の増減額(は減少)	303,710	1,224,519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94,419	165,082
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	3,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,469	32,886
受取利息及び受取配当金	126,189	128,271
支払利息	243,018	239,572
投資有価証券売却損益(は益)	900	103
投資有価証券評価損益(は益)	94,470	-
固定資産売却損益(は益)	3,538	1,041
固定資産廃棄損	21,896	4,041
売上債権の増減額(は増加)	3,299,393	93,730
たな卸資産の増減額(は増加)	650,178	102,952
仕入債務の増減額(は減少)	1,375,202	779,672
前受金の増減額(は減少)	1,432,244	927,285
未払消費税等の増減額(は減少)	237,290	287,446
未収消費税等の増減額(は増加)	87,698	249,516
持分法による投資損益(は益)	9,522	-
その他の資産の増減額(は増加)	306,636	460,608
その他の負債の増減額(は減少)	116,859	402,649
その他	35,437	13
小計	5,973,148	857,842
利息及び配当金の受取額	119,553	134,896
利息の支払額	237,255	248,837
法人税等の支払額	1,623,561	1,296,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231,885	553,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	20,000
定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	24,233
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,527	3,373
子会社株式の取得による支出	-	251,879
有形固定資産の取得による支出	962,846	469,120
有形固定資産の売却による収入	29,844	325
無形固定資産の取得による支出	123,403	86,458
貸付けによる支出	42,594	10,081
貸付金の回収による収入	13,290	39,406
その他	14,502	40,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069,679	658,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	208,126	4,896,500
長期借入れによる収入	-	1,162,537
長期借入金の返済による支出	1,276,008	2,290,695
リース債務の返済による支出	45,205	44,068
ストックオプションの行使による収入	14	39
自己株式の取得による支出	77	352
非支配株主への配当金の支払額	-	444,829
配当金の支払額	645,865	600,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,015	2,678,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,106	111,934
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,224,084	1,578,898
現金及び現金同等物の期首残高	9,311,511	10,535,595
現金及び現金同等物の期末残高	10,535,595	12,114,494

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主な連結子会社の名称は株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

Vekoma Rides Americas, Inc.社は当連結会計年度において子会社となったため連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準の適用による売上高

遊戯機械	14,798,023千円
舞台設備	2,385,062千円
昇降機	134,902千円
合計	17,317,987千円

遊戯機械の工事は個別性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者及び工事監理責任者により見積られる事になります。また、遊戯機械の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計の変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う場合があります。

なお、当該記載数字の内、三精テクノロジーズ(株)及びVekoma Rides B.V.における工事進行基準に基づいて計上した遊戯機械の売上高の金額は13,648,574千円となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

工事の進捗率は工事原価総額の見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

主要な仮定

工事原価総額の見積額に含まれる製作費や設計費等の工事原価は工事途上における設計の変更等により変動が生じる場合がありますが、これらの原価には、経営者の見積りの要素が含まれます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事原価総額の見積額に関しては不確実性を伴うため、将来の当社グループの業績を変動させる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載した内容と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。税務上の繰越欠損金が発生している会社の課税所得については、その前提となる受注金額、市場動向及び営業費用比率は変動が生じる場合が

あり、将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断が含まれます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得の見積額に関しては不確実性が伴うため、将来の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

なお新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては一年程度をかけて経済活動が正常化していくと仮定し、当連結会計年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて検証を行い、会計上の見積りを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。



(連結貸借対照表関係)

1 工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
仕掛品	17,724千円	24,788千円

2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2020年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(7,903,185千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(8,189,565千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。( は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	266,433千円	21,009千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	2,509,606千円	2,471,910千円
役員報酬	601,315千円	491,434千円
賞与引当金繰入額	160,430千円	136,821千円
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	29,472千円
退職給付費用	162,709千円	184,713千円
減価償却費	1,230,708千円	1,271,733千円
のれん償却額	756,406千円	765,694千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	686,311千円	975,616千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,538千円	1,041千円

5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	7,476千円	千円
機械装置及び運搬具	420千円	千円
解体費用等	14,000千円	千円
計	21,896千円	千円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要

種類	金額
のれん	175,322千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社の連結子会社であるS&S Worldwide, Inc.で当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを12.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	472,033千円	1,360,353千円
組替調整額	93,570千円	103千円
税効果調整前	378,462千円	1,360,249千円
税効果額	112,939千円	411,372千円
その他有価証券評価差額金	265,523千円	948,877千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,300千円	6,554千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	14,300千円	6,554千円
税効果額	4,375千円	2,005千円
繰延ヘッジ損益	9,924千円	4,548千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	941,507千円	490,759千円
為替換算調整勘定	941,507千円	490,759千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	28,094千円	18,895千円
組替調整額	5,109千円	11,307千円
税効果調整前	33,203千円	7,588千円
税効果額	10,160千円	2,321千円
退職給付に係る調整累計額	23,043千円	5,266千円
その他の包括利益合計	1,239,998千円	1,438,919千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	880,197	111	14,700	865,608

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加111株

ストックオプションの権利行使による減少14,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					13,453	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権					23,247	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権					30,305	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権					37,299	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権					38,634	
合計						142,939	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,907	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	323,044	17.50	2019年9月30日	2019年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323,162	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	865,608	546	39,200	826,954

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加546株

ストックオプションの権利行使による減少39,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					9,453	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権					17,777	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権					23,312	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権					30,973	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権					31,647	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権					34,245	
合計						147,408	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	323,162	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	277,580	15.00	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	370,102	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,568,802千円	12,147,701千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,206千円	33,206千円
現金及び現金同等物	10,535,595千円	12,114,494千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造業における生産設備(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金等を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,568,802	10,568,802	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	20,721,996 113,052		
	20,608,943	20,608,943	
(3)電子記録債権	315,129	315,129	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,347,204	4,347,204	
資産計	35,840,081	35,840,081	
(1)支払手形及び買掛金	2,929,550	2,929,550	
(2)短期借入金	1,440,451	1,440,451	
(3)長期借入金(2)	15,769,174	15,827,088	57,914
負債計	20,139,175	20,197,090	57,914
デリバティブ取引(3)	(10,200)	(10,200)	

- (1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
(2) 1年内返済予定額を含めております。  
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,147,701	12,147,701	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	21,191,461 83,655		
	21,107,805	21,107,805	
(3)電子記録債権	205,001	205,001	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,628,575	5,628,575	
資産計	39,089,084	39,089,084	
(1)支払手形及び買掛金	2,174,905	2,174,905	
(2)短期借入金	6,257,525	6,257,525	
(3)長期借入金(2)	14,580,615	14,446,767	133,848
負債計	23,013,046	22,879,198	133,848
デリバティブ取引(3)	4,925	4,925	

- (1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
(2) 1年内返済予定額を含めております。  
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。(合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	282,619	282,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,563,451			
受取手形及び売掛金	20,721,996			
電子記録債権	315,129			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	100,000			
合計	31,700,577			

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,106,874			
受取手形及び売掛金	21,191,461			
電子記録債権	205,001			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)				
合計	33,504,008			



(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,440,451					
長期借入金	2,294,470	1,362,933	1,358,683	1,136,925	6,136,925	3,479,237
合計	3,734,921	1,362,933	1,358,683	1,136,925	6,136,925	3,479,237

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,257,525					
長期借入金	1,355,383	1,513,670	1,129,375	6,129,375	2,129,375	2,323,437
合計	7,612,908	1,513,670	1,129,375	6,129,375	2,129,375	2,323,437

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,460,506	1,467,210	1,993,295
債券			
社債	100,580	99,841	738
その他	8,947	6,622	2,325
小計	3,570,033	1,573,674	1,996,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	777,170	1,160,231	383,060
小計	777,170	1,160,231	383,060
合計	4,347,204	2,733,906	1,613,298

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,556,849	1,516,663	3,040,185
その他	13,776	6,622	7,154
小計	4,570,625	1,523,285	3,047,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,057,950	1,131,741	73,791
小計	1,057,950	1,131,741	73,791
合計	5,628,575	2,655,027	2,973,548

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,527	900	
合計	1,527	900	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,216		103
合計	2,216		103

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について94,470千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	426,608		8,572	8,572
合計		426,608		8,572	8,572

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	421,244	83,156	988
	ユーロ		92,329	5,781	639
合計			513,574	88,938	1,628

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	102,177		4,013
	ユーロ		11,571		911
合計			113,748		4,925

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度等に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,331,939	2,416,008
勤務費用	163,978	169,866
利息費用	2,331	5,073
数理計算上の差異の発生額	27,062	1,713
退職給付の支払額	109,303	51,965
退職給付債務の期末残高	2,416,008	2,540,697

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	993,584	1,032,264
期待運用収益	9,935	10,322
数理計算上の差異の発生額	1,031	17,182
事業主からの拠出額	73,180	83,956
退職給付の支払額	43,404	27,120
年金資産の期末残高	1,032,264	1,082,240

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	733,654	815,887
退職給付費用	158,020	154,841
退職給付の支払額	57,444	29,994
制度への拠出額	18,343	26,888
退職給付に係る負債の期末残高	815,887	913,845

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,980,109	3,145,343
年金資産	1,398,168	1,468,813
	1,581,940	1,676,529
非積立型制度の退職給付債務	617,691	695,772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,199,631	2,372,302
退職給付に係る負債	2,199,631	2,372,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,199,631	2,372,302

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	163,978	169,866
利息費用	2,331	5,073
期待運用収益	9,935	10,322
数理計算上の差異の費用処理額	5,109	11,307
簡便法で計算した退職給付費用	158,020	154,841
確定給付制度に係る退職給付費用	309,285	330,766

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	33,203	7,588

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,877	34,465

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度260,061千円、当連結会計年度279,314千円であります。

(ストックオプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	2,712千円	3,047千円
販売費及び一般管理費	36,825千円	31,197千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員13名	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役6名 当社執行役員12名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 44,700株	普通株式 65,000株	普通株式 58,600株	普通株式 30,200株
付与日	2015年8月7日	2016年8月12日	2017年8月11日	2018年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年8月8日 ～2045年8月7日	2016年8月13日 ～2046年8月12日	2017年8月12日 ～2047年8月11日	2018年8月11日 ～2048年8月10日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役5名 当社執行役員12名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 48,100株	普通株式 85,400株
付与日	2019年8月9日	2020年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年8月10日 ～2049年8月9日	2020年8月8日 ～2050年8月7日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	22,200	42,500	40,300	28,300
権利確定				
権利行使	6,600	10,000	9,300	4,800
失効				
未行使残	15,600	32,500	31,000	23,500

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		85,400
失効		
権利確定		85,400
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	47,000	
権利確定		85,400
権利行使	8,500	
失効		
未行使残	38,500	85,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	703	703	703	703
付与日における公正な評価単価(円)	606	547	752	1,318

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	703	
付与日における公正な評価単価(円)	822	401

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	40.9%
予想残存期間	(注) 2	5.1年
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利率	(注) 4	-0.11%

(注) 1. 2015年6月から2020年8月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の取締役地位又は執行役員地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 2020年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	192,896千円	170,447千円
退職給付に係る負債	704,324千円	761,070千円
繰越欠損金	133,065千円	393,663千円
連結子会社の時価評価差額	381,188千円	376,228千円
その他	682,441千円	791,472千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,093,916千円</b>	<b>2,492,883千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	133,065千円	145,808千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	599,219千円	600,687千円
<b>評価性引当額小計</b>	<b>732,285千円</b>	<b>746,495千円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,361,630千円</b>	<b>1,746,388千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	483,970千円	895,342千円
連結子会社の時価評価差額	102,474千円	69,316千円
企業結合により識別された無形資産	533,396千円	294,856千円
その他	252,256千円	299,272千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,495,049千円</b>	<b>1,681,740千円</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>133,418千円</b>	<b>64,647千円</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。



当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)			6,121			387,541	393,663
評価性引当額			6,121			139,686	145,808
繰延税金資産						247,854	(2) 247,854

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金393,663千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産247,854千円を計上しております。当該繰延税金資産は、子会社(株)テルミックにおいて生じた税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	19.4 "
住民税均等割等	0.9 "	1.5 "
評価性引当額	2.7 "	0.8 "
のれん償却額	7.5 "	12.8 "
税額控除	3.1 "	5.6 "
親会社との税率差	4.2 "	1.7 "
その他	2.1 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %	26.6 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業は、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、設計から保守改修に至るまで一貫した運営・管理体制としており、財務情報に基づく報告セグメントもそれら事業本部ごとに区分しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、多様な製品の設計・製造・施工・保守・改修工事等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,464,306	16,386,403	5,143,690	44,994,400	83,168	45,077,568		45,077,568
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,840			2,840	720	3,560	3,560	
計	23,467,146	16,386,403	5,143,690	44,997,240	83,888	45,081,129	3,560	45,077,568
セグメント利益	125,093	3,440,350	808,269	4,373,713	10,497	4,384,211	1,512,297	2,871,913
セグメント資産	34,125,569	13,775,897	3,111,504	51,012,971	621,459	51,634,430	13,345,050	64,979,481
その他の項目								
減価償却費	1,287,398	299,879	50,257	1,637,535	5,550	1,643,085	60,602	1,703,688
のれんの 償却額	640,113	116,293		756,406		756,406		756,406
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	350,820	698,523	34,951	1,084,295		1,084,295	87,025	1,171,321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,167,902	12,785,619	5,533,714	36,487,236	50,436	36,537,672		36,537,672
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	704			704	720	1,424	1,424	
計	18,168,606	12,785,619	5,533,714	36,487,940	51,156	36,539,096	1,424	36,537,672
セグメント利益 又は損失( )	385,546	1,470,950	940,913	2,797,409	24,858	2,772,551	1,349,065	1,423,486
セグメント資産	31,998,250	12,713,154	3,398,734	48,110,140	606,799	48,716,939	17,721,667	66,438,606
その他の項目								
減価償却費	1,302,942	342,918	55,034	1,700,895	6,396	1,707,291	71,128	1,778,419
のれんの 償却額	649,401	116,293		765,694		765,694		765,694
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	402,342	203,263	70,931	676,537		676,537	4,013	680,551

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
	内、中国	内、米国					
24,296,407	8,523,631	6,688,569	8,193,361	8,145,965	3,896,859	167,308	45,077,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,738,124	1,506,600	858,299		11,103,024

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
	内、中国	内、米国					
20,560,426	6,638,645	4,512,516	5,363,011	5,320,392	3,681,815	293,774	36,537,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,560,027	1,355,514	763,256		10,678,798

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
減損損失	175,322			175,322			175,322

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	7,517,055	1,424,591		8,941,646			8,941,646

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	7,391,108	1,308,298		8,699,406			8,699,406

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,619円85銭	1,703円95銭
1株当たり当期純利益	76円95銭	40円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円25銭	40円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,420,527	751,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,420,527	751,284
普通株式の期中平均株式数(株)	18,460,146	18,495,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	169,395	205,990
(うち新株予約権(株))	(169,395)	(205,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440,451	6,257,525	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,294,470	1,355,383	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	36,432	33,084	6.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,474,703	13,225,232	1.1	2022年2月～ 2028年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40,004	1,940	6.7	2022年1月～ 2022年3月
その他有利子負債				
合計	17,286,062	20,873,165		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,513,670	1,129,375	6,129,375	2,129,375
リース債務	1,940			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,895,798	17,101,228	25,748,572	36,537,672
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失( ) (千円)	65,620	382,287	225,428	1,544,469
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損 失( ) (千円)	445,244	737,134	405,676	751,284
1株当たり当期純利益又 は1株当たり四半期純損 失( ) (円)	24.11	39.88	21.94	40.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	24.11	15.77	17.91	62.52



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,218,247	5,990,125
受取手形	124,366	86,792
電子記録債権	100,546	29,016
売掛金	7,282,112	8,790,760
仕掛品	362,728	315,524
原材料及び貯蔵品	447,714	520,791
その他	<sup>1</sup> 524,057	<sup>1</sup> 163,685
流動資産合計	12,059,773	15,896,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,240,997	2,147,165
構築物	8,451	7,328
機械及び装置	79,702	92,808
車両運搬具	11,535	8,197
工具、器具及び備品	187,146	236,540
土地	2,433,792	2,433,792
建設仮勘定	42,676	40,457
有形固定資産合計	5,004,302	4,966,289
無形固定資産		
ソフトウェア	126,268	106,802
電話加入権	9,679	9,679
その他	10,459	5,120
無形固定資産合計	146,407	121,602
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526,486	5,908,437
関係会社株式	23,622,164	24,303,284
差入保証金	163,673	163,609
事業保険金	234,353	186,891
繰延税金資産	39,311	-
その他	<sup>1</sup> 140,758	<sup>1</sup> 169,354
貸倒引当金	788	394
投資その他の資産合計	28,725,960	30,731,182
固定資産合計	33,876,669	35,819,074
資産合計	45,936,443	51,715,770

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	106,669	88,330
買掛金	1 2,984,698	1 2,369,052
短期借入金	-	5,000,000
関係会社短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	1,000,000
未払費用	1 205,624	1 216,118
未払法人税等	119,872	149,758
前受金	619,826	765,626
賞与引当金	193,527	179,878
工事損失引当金	231,870	203,043
その他	330,367	27,733
流動負債合計	10,292,456	13,499,542
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,356,867	1,423,991
長期借入金	12,100,000	12,100,000
繰延税金負債	-	307,643
その他	1 50	1 50
固定負債合計	13,456,917	13,831,685
負債合計	23,749,374	27,331,228
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,251,279	3,251,279
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金	38,954	66,221
資本剰余金合計	3,028,011	3,055,279
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	434,000	434,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	278,850	278,850
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	4,660,056	5,869,634
利益剰余金合計	14,692,907	15,902,485
自己株式	55,846	53,650
株主資本合計	20,916,352	22,155,394
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,128,907	2,078,321
繰延ヘッジ損益	1,130	3,418
評価・換算差額等合計	1,127,777	2,081,739
新株予約権	142,939	147,408
純資産合計	22,187,069	24,384,542
負債純資産合計	45,936,443	51,715,770

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 19,444,035	1 18,872,736
売上原価	1 16,205,048	1 15,570,578
売上総利益	3,238,987	3,302,157
販売費及び一般管理費	2 2,510,643	2 2,298,253
営業利益	728,344	1,003,903
営業外収益		
受取利息	1 15,219	1 3,055
受取配当金	1 1,269,683	1 1,268,455
保険配当金	104,697	8,387
その他	1 39,707	1 40,950
営業外収益合計	1,429,306	1,320,848
営業外費用		
支払利息	1 139,741	1 150,893
支払手数料	5,382	23,399
有限責任事業組合運用損	9,381	-
その他	13,190	762
営業外費用合計	167,696	175,055
経常利益	1,989,954	2,149,696
特別利益		
投資有価証券売却益	900	-
特別利益合計	900	-
特別損失		
固定資産廃棄損	34	-
投資有価証券評価損	94,470	-
特別損失合計	94,504	-
税引前当期純利益	1,896,349	2,149,696
法人税、住民税及び事業税	348,400	406,000
法人税等調整額	25,385	66,624
法人税等合計	323,014	339,375
当期純利益	1,573,335	1,810,321

【不動産賃貸原価明細書】

売上原価に含まれる不動産賃貸原価の明細書は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7,213	100.0	7,211	100.0
合計	7,213	100.0	7,211	100.0

(注) 経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託管理料	2,099	2,099
減価償却費	1,220	1,220
租税公課	3,817	3,802
その他	76	88
計	7,213	7,211

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	29,092	3,018,149	434,000	278,850	9,320,000	3,732,673	13,765,524
当期変動額									
剰余金の配当								645,951	645,951
当期純利益								1,573,335	1,573,335
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,861	9,861					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	9,861	9,861	-	-	-	927,383	927,383
当期末残高	3,251,279	2,989,057	38,954	3,028,011	434,000	278,850	9,320,000	4,660,056	14,692,907

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	56,710	19,978,243	1,393,483	8,793	1,402,277	114,189	21,494,709
当期変動額							
剰余金の配当		645,951					645,951
当期純利益		1,573,335					1,573,335
自己株式の取得	77	77					77
自己株式の処分	940	10,802					10,802
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			264,575	9,924	274,500	28,750	245,749
当期変動額合計	863	938,109	264,575	9,924	274,500	28,750	692,359
当期末残高	55,846	20,916,352	1,128,907	1,130	1,127,777	142,939	22,187,069

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	38,954	3,028,011	434,000	278,850	9,320,000	4,660,056	14,692,907
当期変動額									
剰余金の配当								600,742	600,742
当期純利益								1,810,321	1,810,321
自己株式の取得									
自己株式の処分			27,267	27,267					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	27,267	27,267	-	-	-	1,209,578	1,209,578
当期末残高	3,251,279	2,989,057	66,221	3,055,279	434,000	278,850	9,320,000	5,869,634	15,902,485

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,846	20,916,352	1,128,907	1,130	1,127,777	142,939	22,187,069
当期変動額							
剰余金の配当		600,742					600,742
当期純利益		1,810,321					1,810,321
自己株式の取得	352	352					352
自己株式の処分	2,548	29,815					29,815
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			949,414	4,548	953,962	4,468	958,431
当期変動額合計	2,195	1,239,041	949,414	4,548	953,962	4,468	2,197,473
当期末残高	53,650	22,155,394	2,078,321	3,418	2,081,739	147,408	24,384,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部事業所については定額法）によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(1) 当事業年度計上額

工事進行基準の適用による売上高 4,614,054千円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社においては今後一年程度をかけて経済活動が正常化していくと仮定し、当事業年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて検証を行い、会計上の見積りを行っております。



(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,572千円は、「支払手数料」5,382千円、「その他」13,190千円に組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	428,514千円	1,000千円
短期金銭債務	1,923,036千円	1,421,827千円
長期金銭債権	13,000千円	32,000千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
S&S Worldwide, Inc.	2,538,276千円	S&S Worldwide, Inc. 2,298,616千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,180千円	1,424千円
仕入高	6,853,559千円	5,904,287千円
営業取引以外の取引高	1,193,366千円	1,166,269千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	51,705千円	62,583千円
賞与引当金繰入額	57,566千円	52,494千円
退職給付費用	39,610千円	47,998千円
役員報酬	257,846千円	222,195千円
給与手当	807,107千円	786,348千円
おおよその割合		
販売費	41%	42%
一般管理費	59%	58%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	23,622,164	24,303,284

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
研究開発費	23,817千円	55,424千円
賞与引当金	59,219千円	55,042千円
退職給付引当金	415,201千円	435,741千円
その他	321,521千円	340,977千円
繰延税金資産小計	819,760千円	887,186千円
評価性引当額	173,916千円	175,284千円
繰延税金資産合計	645,843千円	711,902千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	483,513千円	895,087千円
その他	67千円	1,507千円
繰延税金負債合計	606,531千円	1,019,545千円
繰延税金資産(負債)の純額	39,311千円	307,643千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.9 "	16.7 "
住民税均等割等	1.0 "	0.9 "
評価性引当額	2.1 "	0.1 "
その他	0.2 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0 %	15.8 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,240,997	500		94,332	2,147,165	1,010,013
	構築物	8,451			1,123	7,328	21,553
	機械及び装置	79,702	40,255	0	27,149	92,808	810,287
	車両運搬具	11,535	3,645		6,982	8,197	23,575
	工具、器具及び備品	187,146	102,341	0	52,947	236,540	462,866
	土地	2,433,792				2,433,792	
	建設仮勘定	42,676	38,488	40,707		40,457	
	計	5,004,302	185,229	40,707	182,534	4,966,289	2,328,296
無形固定資産	ソフトウェア	126,268	23,478		42,944	106,802	418,245
	電話加入権	9,679				9,679	
	その他	10,459	2,264	6,624	979	5,120	6,153
	計	146,407	25,742	6,624	43,923	121,602	4,243,991

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	788		394	394
賞与引当金	193,527	179,878	193,527	179,878
工事損失引当金	231,870	203,043	231,870	203,043

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sansei-technologies.com">http://www.sansei-technologies.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第70期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書 の確認書	(第71期第1四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月6日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第2四半期)	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第3四半期)	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2020年6月29日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)		2020年9月28日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月30日

三精テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 遊戯機械事業に関する工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、主として遊戯機械事業、舞台装置事業及び昇降機事業を営んでいる。(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(7)に記載のとおり、会社及び連結子会社の売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(重要な会計上の見積り)1.に記載のとおり、当連結会計年度の売上高36,537,672千円のうち工事進行基準の適用による売上高は17,317,987千円である。そのうち遊戯機械事業売上は会社及び連結子会社のVekoma Rides B.V.に代表され、それらの金額の合計は13,648,574千円と、工事進行基準の適用による売上高の8割程度を占めている。</p> <p>工事進行基準による収益は、工事進捗率に基づき測定され、進捗率は工事原価総額の見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されることから、一定の仮定を要し不確実性を伴うものとなる。遊戯機械事業の工事は個別性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者及び工事監理責任者により見積られる事になる。</p> <p>また、遊戯機械事業の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計の変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事進行基準の適用による売上高のうち、特に重要な割合を占める会社及び連結子会社のVekoma Rides B.V.の遊戯機械事業の工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りを監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事進行基準における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積りの基礎となる積算原価表(工事原価策定のために作成され承認された予算書)が専門知識と経験を有する企画・設計担当者及び工事監理責任者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制</li> <li>・工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により積上げて計算するための体制</li> <li>・工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制</li> <li>・工事の損益管理、進捗率について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事監理責任者が適時・適切にモニタリングを行う体制</li> </ul> <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事請負額、工事状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りに関して、以下の手続を実施した。</p> <p>また、連結子会社における工事原価総額の見積りの妥当性の評価に関しては、同社の監査人を関与させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる積算原価表及び変更報告書と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとに積上げにより計算されているか検討を行った。</li> <li>・当初の工事原価総額について、最新の工事原価総額と比較し、当該変動が一定の基準以上のものについては、工事監理責任者への質問、外注業者からの見積書等との照合により、その変動内容が工事の実態が反映されたものであるかどうか検討した。</li> <li>・工事監理責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否について質問を行い、工程表や費用の発生状況に照らして回答の妥当性を検討した。</li> <li>・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りの精度を評価した。</li> </ul>



2. 繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末の連結貸借対照表において、繰延税金負債との相殺後の繰延税金資産は899,024千円計上されている。【注記事項】(税効果会計関係)1.に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,746,388千円である。このうち、株式会社テルミックにおいて税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産247,854千円を認識している。</p> <p>会社は、株式会社テルミックにおける将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、受注金額、市場動向及び営業費用比率である。なお、会社は、当該主要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。</li> <li>・ 将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。</li> <li>・ 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。</li> <li>・ 将来の事業計画に含まれる重要な仮定である受注金額、市場動向及び営業費用比率については、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析をした結果と、見積りに用いられた数値との比較を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。</li> <li>・ 重要な仮定に対して、将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精テクノロジーズ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三精テクノロジーズ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月30日

三精テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 遊戯機械事業に関する工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（1.遊戯機械事業に関する工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。